



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名	株式会社ビジョン	上場取引所
コード番号	9416	URL <a href="https://www.vision-net.co.jp/">https://www.vision-net.co.jp/</a>
代表者 (役職名)	代表取締役会長 CEO	(氏名) 佐野 健一
問合せ先責任者 (役職名)	取締役 CFO	(氏名) 中本 新一
定時株主総会開催予定日	2026年3月30日	配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月30日	2026年3月16日
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	39,012	9.8	6,465	20.5	6,466	19.3	4,522	34.0
2024年12月期	35,528	11.7	5,365	25.3	5,422	25.0	3,375	11.6
(注) 包括利益	2025年12月期		4,575百万円(	33.6%)	2024年12月期		3,425百万円(	11.2%)
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%			%
2025年12月期	92.12	92.03	23.6	23.3	16.6			
2024年12月期	69.75	69.33	21.2	23.3	15.1			
(参考) 持分法投資損益	2025年12月期		△9百万円	2024年12月期		17百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	30,172		21,289		69.2	424.00
(参考) 自己資本	2025年12月期		20,864百万円	2024年12月期		17,467百万円
2024年12月期	25,261		17,890		69.1	358.97

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円		百万円		百万円		百万円
2025年12月期	3,540		△2,119		139		13,504
2024年12月期	3,116		△1,163		△478		11,912

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,315	38.7	8.2
2025年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,503	54.3	12.8
2026年12月期(予想)	—	22.00	—	29.00	51.00		50.0	

(注) 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,980	6.9	3,240	11.6	3,230	11.0	2,200	13.2
	42,000	7.7	7,500	16.0	7,497	15.9	5,100	12.8

第2四半期(累計) 通期

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更  
新規－ (社名)－ 除外－ (社名)－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |           |             |           |             |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年12月期 | 50,938,600株 | 2024年12月期 | 50,422,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 2025年12月期 | 1,729,436株  | 2024年12月期 | 1,761,735株  |
| ③ 期中平均株式数           | 2025年12月期 | 49,091,111株 | 2024年12月期 | 48,398,406株 |

2025年12月期	50,938,600株	2024年12月期	50,422,000株
2025年12月期	1,729,436株	2024年12月期	1,761,735株
2025年12月期	49,091,111株	2024年12月期	48,398,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	34,798	9.3	6,201	19.3	6,308	18.7	4,461	33.4
2024年12月期	31,848	12.4	5,199	28.7	5,314	28.2	3,343	13.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	90.88		90.79					
2024年12月期	69.08		68.67					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 26,973	百万円 19,555	% 70.9	円 銭 388.87
2024年12月期	百万円 22,153	百万円 16,254	% 71.5	円 銭 325.34

(参考) 自己資本 2025年12月期 19,135百万円 2024年12月期 15,831百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、不安定な国際情勢や米国政府の保護主義的な貿易政策等により、世界経済の不確実性が増しており、先行きが不透明な状況が続いております。一方、国内においては、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。また、観光分野においては、円安や航空路線の回復を背景に訪日外国人数が年間過去最高を更新し、訪日外国人旅行消費額が年間で9.5兆円規模に達する等、インバウンド市場は極めて活況に推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルWiFi事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨き、お客様のニーズをとらえた事業を行ってまいりました。

また、中期経営計画の初年度となる当期は、最終事業年度（2028年）における営業利益100億円達成に向けた各種施策に取り組んでおります。グローバルWiFi事業においては、ニューヨーク子会社の営業開始及び「World eSIM」事業の拡大、情報通信サービス事業においては、データドリブンセールスに向けた経理BPO業務推進のための人的資本の投資等を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、上記先行投資を吸収し、いずれも前年同期を上回り、過去最高となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	39,012	35,528	3,483	9.8
営業利益	6,465	5,365	1,100	20.5
経常利益	6,466	5,422	1,044	19.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,522	3,375	1,146	34.0

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### (グローバルWiFi事業)

当連結会計年度における訪日旅行市場は、円安の追い風を受けて活況に推移し、訪日外国人数は、年間過去最高を更新する4,268万人（前年比15.8%増）に達し、前年の3,687万人を580万人以上上回る結果となりました。

一方、日本人出国者数については、旅行先の物価上昇、円安基調の継続、燃油高騰に加え、不安定な国際情勢の影響を受けながらも、前年比13.3%増の1,473万人となりました。回復傾向はあるものの、2019年比では依然として73.4%に留まっており、本格的な回復にはなお時間を要する状況が続いております。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用Wi-Fiレンタル「NINJA WiFi」や空港カウンターでの自動販売機によるSIMカードの販売に注力いたしました。また、2025年10月に閉幕した「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」では、会場内の主要ゲート広場にサービスブースを開設しました。「グローバルWiFi」・「NINJA WiFi」を通じて、Wi-Fiルーター・モバイルバッテリーのキャッシュレスレンタル環境を整備し、世界中から訪れる観光客一人ひとりの快適な万博体験をサポートするとともに、万博開催に伴う需要獲得に努めてまいりました。

アウトバウンドにおいては、法人向けの「グローバルWiFi for Biz」やデータ容量「無制限プラン」の需要が堅調に推移し、顧客単価も引き続き高く維持いたしました。また、「World eSIM」についても、認知度の高まりとともに順調に利用者数を拡大させております。

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を大きく上回りました。

グローバルWiFi事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	21,011	19,875	1,136	5.7
セグメント利益	6,351	5,987	364	6.1

## (情報通信サービス事業)

当連結会計年度において、「第182回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断DI (Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの) はマイナス17.5となり、前期（2025年7月～9月期）から0.7ポイント減と2期連続して低下しました。

このような事業環境の中、販売チャネルの更なる強化を進め、事業の拡大に取り組んだ結果、移動体通信機器販売が好調に推移しました。これに加え、経理BPO事業も順調に推移しております。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の最大化を図り、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回りました。

情報通信サービス事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16,406	14,490	1,915	13.2
セグメント利益	1,746	1,693	53	3.1

## (グランピング・ツーリズム事業)

当連結会計年度において、観光庁の「インバウンド消費動向調査」によりますと、2025年の訪日外国人旅行消費額は9兆4,559億円（2024年比16.4%増）と推計されております。

費目別では、宿泊費が3兆4,617億円（36.6%）と最も多く、次いで買物代2兆5,490億円（27.0%）、飲食費2兆711億円（21.9%）と続いております。

このような事業環境の中、インバウンド需要の拡大と国内観光ニーズの多様化に対応するため、「グランピング事業」と「ツーリズム事業」の2軸で観光領域の事業展開を行っております。

グランピング事業においては、「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」（山梨県山中湖村）、「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」（鹿児島県霧島市）が堅調に推移しております。また、2027年初旬オープンを目指し、兵庫県淡路市岩屋にて「VISION GLAMPING Resort & Spa 淡路島」の建設を進めております。

ツーリズム事業においては、訪日外国人旅行者を対象とした観光サービスを提供しており、こちらも堅調に推移しております。急速に拡大するインバウンド需要に対応するため、単なる手配業務にとどまらず、地域の魅力を体感できる体験を提供する等、プロフェッショナルなDMC（Destination Management Company）モデルの高度化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,588	1,155	432	37.4
セグメント利益	176	119	56	47.2

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産合計は、30,172百万円(前連結会計年度末比4,911百万円増)となりました。

流動資産は、23,036百万円(前連結会計年度末比3,804百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が1,677百万円、売掛金が1,098百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、7,135百万円(前連結会計年度末比1,106百万円増)となり、その主な要因は、レンタル資産が222百万円、建設仮勘定が612百万円増加したことによるものです。

### (負債)

負債合計は、8,883百万円(前連結会計年度末比1,512百万円増)となりました。

流動負債は、6,694百万円(前連結会計年度末比6百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が111百万円、未払金が206百万円増加した一方で、株主優待引当金が408百万円減少したことによるものです。

固定負債は、2,189百万円(前連結会計年度末比1,505百万円増)となり、その主な要因は、長期借入金が1,372百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

純資産は、21,289百万円(前連結会計年度末比3,398百万円増)となりました。その主な要因は、資本金、資本準備金がそれぞれ224百万円増加、利益剰余金が2,850百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加し、13,504百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,540百万円(前連結会計年度は3,116百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6,427百万円の計上、減価償却費752百万円の計上があった一方で、株主優待引当金の減少408百万円、売掛債権の増加1,085百万円、法人税等の支払額が2,040百万円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,119百万円(前連結会計年度は1,163百万円の資金の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により1,742百万円、敷金保証金の払込250百万円の支出があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、139百万円(前連結会計年度は478百万円の資金の減少)となりました。これは主として、長期借入金により1,441百万円、自己株式の処分により1,471百万円、ストック・オプションの行使により445百万円の収入があった一方で、自己株式の取得により1,440百万円、長期借入金の返済により108百万円、配当金の支払により1,669百万円の支出があったことによるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	67.7	67.0	67.3	69.1	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	381.4	394.1	290.7	255.5	218.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	0.1	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	275,281.9	127.0	407.6	300.0	473.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。  
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。観光分野においては、訪日客数及び消費額が過去最高水準で推移する等インバウンド市場が活況を呈しており、当社グループにおいてもインバウンドツーリズム領域においてDMCモデルを推進し、新たな収益機会を創出してまいります。

一方で、当社グループの売上構成において比重の大きい日本人の海外渡航（アウトバウンド）市場については、円安や物価高等の外部要因を背景に、回復の足取りは依然として緩やかなものに留まると想定しております。

このような環境下、中期経営計画の2年目を迎える当社グループは、外部環境の変化に柔軟に対応しうる収益構造の構築を加速させてまいります。具体的には、回復が堅調な法人出張需要の確実な取り込みをさらに強化とともに、「World eSIM」については、日本市場に限定することなく、世界中のユーザーへ直接アプローチするグローバル展開を本格化させてまいります。また、戦略的な「データドリブンセールス」の全社展開により、営業効率の最大化を図ります。

あわせて、情報通信サービス事業等における自社ストック収益の積み上げに注力し、市況変動の影響を受けにくい安定的な収益基盤をより強固なものとし、中長期的な安定成長に向けた基盤を確立してまいります。

次期の通期業績予想につきましては、これらの取り組みにより、売上高42,000百万円（前年比7.7%増）、営業利益7,500百万円（前年比16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,100百万円（前年比12.8%増）を見込んでおります。

ただし、前述のリスク要因から、当社グループの経営環境の悪化が懸念される場合は、連結業績予想を変更する可能性があります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,883,390	13,560,602
売掛金	6,187,813	7,286,599
商品	329,440	471,383
貯蔵品	34,327	940
その他	1,057,827	1,888,786
貸倒引当金	△260,352	△171,544
流動資産合計	19,232,446	23,036,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,974,230	2,154,886
減価償却累計額	△372,119	△497,814
建物及び構築物（純額）	1,602,111	1,657,072
機械装置及び運搬具	142,863	156,589
減価償却累計額	△62,343	△81,500
機械装置及び運搬具（純額）	80,520	75,088
工具、器具及び備品	562,064	620,253
減価償却累計額	△336,052	△404,981
工具、器具及び備品（純額）	226,011	215,271
レンタル資産	1,982,295	2,632,283
減価償却累計額	△1,475,780	△1,903,708
レンタル資産（純額）	506,514	728,575
リース資産	7,629	7,629
減価償却累計額	△7,629	△7,629
リース資産（純額）	—	—
土地	899,203	899,203
建設仮勘定	243,813	856,129
その他	318	362
減価償却累計額	△203	△226
その他（純額）	115	135
有形固定資産合計	3,558,290	4,431,477
無形固定資産		
ソフトウエア	102,694	209,144
のれん	905,650	704,970
その他	21	73
無形固定資産合計	1,008,366	914,187
投資その他の資産		
投資有価証券	115,026	93,963
長期貸付金	—	46,602
繰延税金資産	322,582	472,049
その他	1,164,488	1,308,969
貸倒引当金	△139,677	△131,345
投資その他の資産合計	1,462,419	1,790,237
固定資産合計	6,029,075	7,135,902
資産合計	25,261,522	30,172,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,462,700	1,574,131
1年内返済予定の長期借入金	135,594	95,888
未払金	1,957,601	2,164,171
未払法人税等	1,247,737	1,255,105
賞与引当金	221,098	271,068
株主優待引当金	441,601	33,130
その他	1,221,279	1,300,792
流動負債合計	6,687,612	6,694,289
<b>固定負債</b>		
長期借入金	464,401	1,837,028
繰延税金負債	24,711	26,105
役員株式給付引当金	13,932	33,272
その他	180,209	292,677
固定負債合計	683,253	2,189,083
<b>負債合計</b>	<b>7,370,866</b>	<b>8,883,372</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,713,443	2,937,734
資本剰余金	2,531,442	2,755,732
利益剰余金	14,145,156	16,995,420
自己株式	△2,135,941	△2,096,445
株主資本合計	17,254,100	20,592,441
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△7,862	24,199
繰延ヘッジ損益	18,800	13,376
為替換算調整勘定	202,452	234,731
その他の包括利益累計額合計	213,390	272,307
<b>新株予約権</b>	423,164	419,760
<b>非支配株主持分</b>	—	4,787
<b>純資産合計</b>	<b>17,890,656</b>	<b>21,289,297</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,261,522</b>	<b>30,172,669</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	35,528,993	39,012,357
売上原価	14,958,936	17,333,154
売上総利益	20,570,057	21,679,203
販売費及び一般管理費	15,205,001	15,214,040
営業利益	5,365,056	6,465,163
営業外収益		
受取利息	734	4,529
受取配当金	4,024	6,873
持分法による投資利益	17,841	—
為替差益	1,239	16,690
受取手数料	10,925	—
助成金収入	27,064	—
消費税差額	4,539	4,752
その他	10,073	9,187
営業外収益合計	76,442	42,033
営業外費用		
支払利息	10,618	7,803
持分法による投資損失	—	9,717
消費税差額	3,978	—
寄付金	—	10,000
支払手数料	2,812	8,029
その他	1,855	4,931
営業外費用合計	19,264	40,481
経常利益	5,422,233	6,466,714
特別利益		
投資有価証券売却益	60,204	3,031
関係会社株式売却益	—	12,121
新株予約権戻入益	—	649
特別利益合計	60,204	15,801
特別損失		
固定資産売却損	698	5,519
固定資産除却損	57,703	23,843
投資有価証券評価損	—	4,198
減損損失	118,243	21,590
特別損失合計	176,645	55,152
税金等調整前当期純利益	5,305,793	6,427,364
法人税、住民税及び事業税	1,846,568	2,067,324
法人税等調整額	83,634	△157,009
法人税等合計	1,930,202	1,910,315
当期純利益	3,375,590	4,517,048
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	—	△5,012
親会社株主に帰属する当期純利益	3,375,590	4,522,061

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,375,590	4,517,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	32,061
繰延ヘッジ損益	18,800	△5,423
為替換算調整勘定	29,515	32,279
その他の包括利益合計	50,017	58,916
包括利益	3,425,607	4,575,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,425,607	4,580,978
非支配株主に係る包括利益	—	△5,012

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,571,601	2,637,682	11,663,013	△2,645,942	14,226,354
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	141,842	141,842			283,684
剰余金の配当			△631,463		△631,463
親会社株主に帰属する当期純利益			3,375,590		3,375,590
自己株式の取得				△66	△66
株式給付信託に対する自己株式の処分		△10,529		10,529	—
自己株式の消却		△499,537		499,537	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		261,984	△261,984		—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	141,842	△106,240	2,482,143	510,000	3,027,745
当期末残高	2,713,443	2,531,442	14,145,156	△2,135,941	17,254,100

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,563	—	172,936	163,373	217,907	14,607,635
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						283,684
剰余金の配当						△631,463
親会社株主に帰属する当期純利益						3,375,590
自己株式の取得						△66
株式給付信託に対する自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式給付信託による自己株式の取得						—
株式給付信託による自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,700	18,800	29,515	50,017	205,257	255,274
当期変動額合計	1,700	18,800	29,515	50,017	205,257	3,283,020
当期末残高	△7,862	18,800	202,452	213,390	423,164	17,890,656

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,443	2,531,442	14,145,156	△2,135,941	17,254,100
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	224,290	224,290			448,581
剰余金の配当			△1,671,019		△1,671,019
親会社株主に帰属する当期純利益			4,522,061		4,522,061
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託に対する自己株式の処分		△777		1,441,724	1,440,946
利益剰余金から資本剰余金への振替		777	△777		
株式給付信託による自己株式の取得				△1,440,946	△1,440,946
株式給付信託による自己株式の処分				38,719	38,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	224,290	224,290	2,850,263	39,495	3,338,340
当期末残高	2,937,734	2,755,732	16,995,420	△2,096,445	20,592,441

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,862	18,800	202,452	213,390	423,164	—	17,890,656
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							448,581
剰余金の配当							△1,671,019
親会社株主に帰属する当期純利益							4,522,061
自己株式の取得							△1
株式給付信託に対する自己株式の処分							1,440,946
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株式給付信託による自己株式の取得							△1,440,946
株式給付信託による自己株式の処分							38,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,061	△5,423	32,279	58,916	△3,403	4,787	60,300
当期変動額合計	32,061	△5,423	32,279	58,916	△3,403	4,787	3,398,640
当期末残高	24,199	13,376	234,731	272,307	419,760	4,787	21,289,297

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,305,793	6,427,364
減価償却費	705,255	752,559
減損損失	118,243	21,590
のれん償却額	230,516	196,295
株式報酬費用	207,000	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	132,523	△97,137
賞与引当金の増減額（△は減少）	△217,795	49,505
株主優待引当金の増減額（△は減少）	423,520	△408,470
受取利息及び受取配当金	△4,758	△11,402
助成金収入	△27,064	—
支払利息	10,618	7,803
持分法による投資損益（△は益）	△17,841	9,717
固定資産売却損益（△は益）	698	5,519
固定資産除却損	57,703	23,843
投資有価証券売却損益（△は益）	△60,204	△3,031
投資有価証券評価損益（△は益）	—	4,198
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△12,121
新株予約権戻入益	—	△649
売上債権の増減額（△は増加）	△2,517,071	△1,085,993
棚卸資産の増減額（△は増加）	△53,225	△226,338
仕入債務の増減額（△は減少）	228,229	110,128
未払金の増減額（△は減少）	17,307	151,037
その他	362,660	△337,270
<b>小計</b>	<b>4,902,108</b>	<b>5,577,148</b>
利息及び配当金の受取額	4,694	11,354
助成金の受取額	27,064	—
利息の支払額	△10,388	△7,472
法人税等の支払額	△1,807,320	△2,040,074
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,116,158</b>	<b>3,540,956</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,043,389	△1,742,282
有形固定資産の売却による収入	6,997	1,017
無形固定資産の取得による支出	△33,427	△143,927
投資有価証券の売却による収入	91,697	10,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,606
事業譲受による支出	△5,619	△60,648
敷金保証金の払込による支出	△228,519	△250,033
敷金保証金の回収による収入	43,488	69,777
関係会社株式の売却による収入	—	55,000
長期貸付けによる支出	—	△73,602
その他	5,233	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,163,539</b>	<b>△2,119,401</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,441,000
長期借入金の返済による支出	△128,768	△108,078
リース債務の返済による支出	△1,317	—
ストック・オプションの行使による収入	281,942	445,825
自己株式の取得による支出	△66	△1,440,948
自己株式の処分による収入	—	1,471,586
配当金の支払額	△629,810	△1,669,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△478,019</b>	<b>139,847</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>27,440</b>	<b>30,874</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,502,039	1,592,277
現金及び現金同等物の期首残高	10,410,612	11,912,652
現金及び現金同等物の期末残高	11,912,652	13,504,929

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピング・ツーリズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,875,571	14,465,900	1,155,350	35,496,822	32,171	35,528,993	—	35,528,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	24,701	344	25,045	54	25,100	△25,100	—
計	19,875,571	14,490,601	1,155,695	35,521,868	32,225	35,554,094	△25,100	35,528,993
セグメント利益 又は損失(△)	5,987,093	1,693,125	119,839	7,800,058	△202,561	7,597,496	△2,232,440	5,365,056
セグメント資産	4,467,767	7,494,417	2,248,567	14,210,752	275,662	14,486,414	10,775,107	25,261,522
その他の項目								
減価償却費	477,117	98,576	114,981	690,674	1,597	692,272	12,983	705,255
のれん償却額	4,950	225,566	—	230,516	—	230,516	—	230,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	770,267	172,467	129,767	1,072,502	—	1,072,502	3,805	1,076,308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,232,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,775,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピング・ツーリズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,011,011	16,404,648	1,586,413	39,002,073	10,283	39,012,357	—	39,012,357
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	648	1,352	1,772	3,773	35	3,809	△3,809	—
計	21,011,659	16,406,001	1,588,185	39,005,846	10,319	39,016,166	△3,809	39,012,357
セグメント利益 又は損失(△)	6,351,613	1,746,140	176,421	8,274,175	△72,897	8,201,277	△1,736,114	6,465,163
セグメント資産	5,102,125	9,310,830	2,753,998	17,166,954	71,370	17,238,325	12,934,343	30,172,669
その他の項目								
減価償却費	528,553	98,264	111,255	738,074	1,473	739,547	13,011	752,559
のれん償却額	4,982	191,313	—	196,295	—	196,295	—	196,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	897,758	416,405	642,442	1,956,605	—	1,956,605	4,197	1,960,802

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,736,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,934,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	358.97円	424.00円
1 株当たり当期純利益	69.75円	92.12円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	69.33円	92.03円

(注) 1. 従業員持株会型ESOP及び株式給付信託(BBT-RS)の信託口が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度183千株、当連結会計年度1,340千株)。また、「1 株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度107千株、当連結会計年度248千株)。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,375,590	4,522,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,375,590	4,522,061
普通株式の期中平均株式数(株)	48,398,406	49,091,111
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	289,334	47,018
(うち新株予約権(株))	(289,334)	(47,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。